

特集2

令和4年度 地域DX促進活動支援事業の実施

2

社員を巻き込み、やり抜こうという雰囲気づくりが重要

ー長野テクトロン株式会社(長野県長野市)ー

ITC長野がまとめ役と 伴走支援を担当

茨城県とともに、昨年長野県でも実施された「地域DX推進モデル策定実証事業」(地域DX促進活動支援事業)。その中の1つ、長野テクトロン株式会社の事例を紹介しよう。

長野県では、長野県ITコーディネータ協議会(ITC長野)がまとめ役と伴走支援を担当し、長野県産業振興機構、長野県経営者協会、八十二銀行、長野県情報サービス振興協会が支援コミュニティを作った。

長野テクトロンは、長野県長野市に本社を構える入力装置・表示パネルの専門メーカー。キーボード、メンブレンスイッチ、ディスプレイデバイスの標準品およびカスタム品の製造、販売をしており、タッチパネルPC、セルフレジ、デジタルサイネージなど我々の生活に密着した製品も数多く手がけている。

同社は今期で創立40年を迎え、次の40年をどう存続し、さらに飛躍するにはどうしたらよいかを模索し始めていた。2017年に代表取締役就任した柳澤由英氏は、「特に企業理念や行動指針を作る必要があると考え、『これから』をもっと快適に』という企業理念、『例がないからやってみよう やらないと何も起こらないから』という行動指針を作ってみたのですが、なかなかそれが会社全体に浸透していかないことを感じていました」と語り、情報共有の必要性を痛感しているという。

一方で、長野テクトロンではエンドユーザーにECで製品を販売するなど

さまざまなサービスが登場し、飲食店やホテルなどの情報の取り扱いも始めた。また、関連する企業とのやり取りも増えたことで扱う情報が増え、セキュリティ面での強化が迫られていた。

この情報共有とセキュリティ対策が同社の大きな課題となっていた。

セキュリティに関しては、メインバンクである八十二銀行を通して、ITC長野に経済産業省の令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業の活用を依頼。そこで初めてITコーディネータとのつながりができた。

■ 社内の情報共有を念頭に DX推進計画書を作成

そんな経緯もあり、昨年、ITC長野から今回の地域DX推進活動支援事業への参加を案内された。

そして、DX推進計画書を作成するに当たっては、同社の大きな課題である社内の情報共有についてどのように解決すべきかを念頭に置きながら、ITコーディネータによる伴走支援が進められていった。

支援は月2回のペースで、各2時間程度行われた。支援プログラムのメニューに沿って課題を洗い出し、それを報告してもらうという形で進められた。

「情報共有と

企業理念を全社員で理解した上で、各グループ、各部署で目標を立てて、それを中期計画に持っていくという手順を進めようと思いました。そして、最終的に全社員が中期計画に参画していくことを目指しました。支援をいただいたのは、ちょうどグループごとにある程度の目標が出てきていた時期でした。営業からは売上目標やリピート率の向上、製造部門からは不良率の低減など、いろいろな目標が各グループから出てきており、それを最初にITコーディネータの方にチェックしていただきました」(柳澤社長)

そして、各グループで強み、弱みを分析し、どうやってDXに結びつけて、さらに加速させていくかを議論していったという。

「内部の人間だけだと、社長が何を考えているのか分からないまま議論が始まりがちです。今回は『社長の考えはこうなんですよ』と社員に分かりやすく説明していただき、社員も納得しながら進めていけたと思います。」

社員を巻き込み、みんな一緒に最後までしっかりやり抜いていこうとい

う雰囲気が会社に生まれたことが、大きな成果だったと柳澤社長は実感している。そして、ITコーディネータが社内での議論に参加してくれたことが、社員の意識が大きく変革することにつながったと言う。

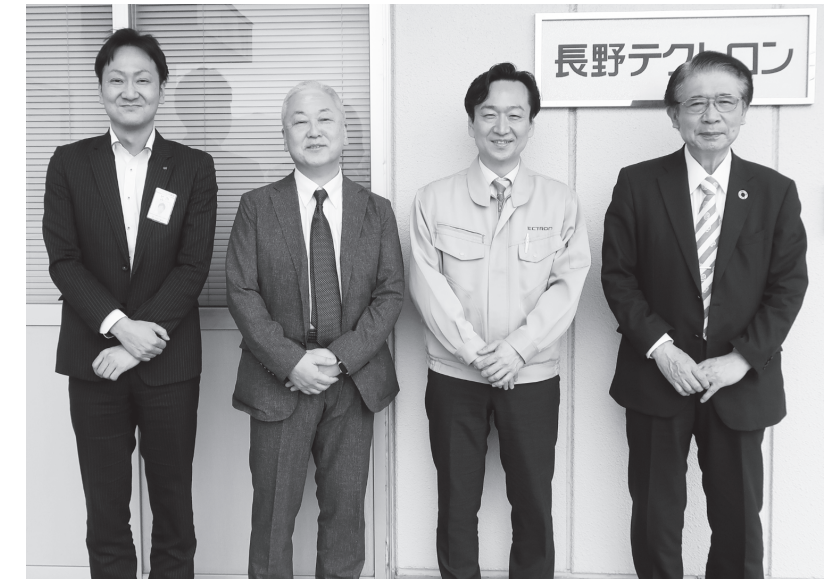
■ 個々の課題の解決ではなく 全体の最適化に注力

一方で、ITコーディネータはどのような点に重きを置いて今回の支援を行ったのだろうか。

「個々の課題にどうしても目がいきがちです。例えば現場では発注をもっと早くしたい、在庫をどうしたいという要望が出てくるのですが、今回は全体の最適化というところに注力するようにしました。10回の伴走支援の中でも、どうしても隅を突きたくなるようなことも出てくるのですが、最初のビジョンや目標に立ち返ることを心がけてやるようにしました」と、同社の伴走支援に参加したITコーディネータの赤堀明氏は語る。

そして、今回の支援の取り組みについては、「企業ごとにそれぞれ事情が違いますが、取り組み方やプロセスに課題を持っているところには、この方法を提供できるのではないかと考えています」と語り、DXを進める上での一つのきっかけになると期待している。

さらにITC長野の普世芳孝理事長は「産業振興機構や経営者協会、銀行



が1つのチームになって取り組んだことにとっても意義があると思います。特に経営者の業界が参加されたことは、経営者の皆さんの背中を押すことになったと思います」と語り、この支援コミュニティの枠組みは次年度以降に生きてくると評価する。

■ 銀行に参加することは 経営者にとっても心強い

今回の取り組みには、金融機関である八十二銀行も参加している。最近では銀行でも顧客からの相談はIT経営や人材の課題が増えており、今回のコミュニティに参加した篠ノ井支店の竹内道徳氏も、それらの課題に対応するためにITコーディネータの資格を取得している。

「このような支援の枠組みは、他のお客さんにも紹介しやすいです。そして社長さんがこういった枠組みに入ってくると、ITとかデジタルに関する課題というのも可視化しやすくなると思います。いい取り組みだと思います」と竹内氏は語る。

そして、柳澤社長も「日頃か

らお世話になっているメインバンクからサポートしていただけるのは非常に心強いです。今回のDXの取り組みでも銀行さんのお墨付きをいただきながら活動しているというイメージがありましたので、迷いを感じることはありませんでした」とこの枠組みを大いに評価している。

最後にITコーディネータの赤堀氏に、ITコーディネータがDX化を支援する場合、どんなことに注意したらよいかを聞いてみた。

「やはり企業のビジョン周りですね。そこが一番大切で根幹になるところですから、そのビジョンに向けてどのようなことをやっていけばいいかを議論することが重要です。いきなり課題の解決といった部分に陥らないようにしたいです。あと、今回のようにちゃんと現場に目を向けることも大切です。うまく現場を巻き込んでやっていくこと。そんな風土作りが必要だと思います」



代表取締役
柳澤由英氏



八十二銀行 篠ノ井支店 営業次長
竹内道徳氏



ITコーディネータ
赤堀明氏



ITコーディネータ
普世芳孝氏

会社概要

長野テクトロン株式会社
事業内容：キーボードやメンブレンスイッチ等の入力装置の製造など
長野県長野市篠ノ井塩崎2304-1
<https://www.nagateku.co.jp/>

ITコーディネータ

長野県ITコーディネータ協議会(ITC長野)
<https://www.itc-nagano.jp/>